

(様式第1号)

令和5年度 IT 人材育成研修業務委託に係る
企画提案競争に関する質問書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

所在地
商号又は名称
担当者氏名
電話番号
FAX番号
メールアドレス

質問種別	①委託契約書 ②仕様書 ③説明書 ④その他
質問内容	

(提出先)茨城県産業戦略部産業人材育成課 西村(電子メール sh.nishimura@pref.ibaraki.lg.jp)

(様式第2号)

企画提案応募申請書

令和5年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

住所
商号又は名称
代表者職氏名

この業務を受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

- 1 業務名称
令和5年度 IT 人材育成研修業務

- 2 記載責任者及び連絡先

氏名 (ふりがな)	
所属及び役職名	
電話番号	
F A X	
E-mail	

(様式第3号)

宣誓書

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

住所
商号又は名称
代表者職氏名

茨城県が実施する令和5年度IT人材育成研修業務委託の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

- 1 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく茨城県物品調達等競争資格参加資格者名簿に登録されていること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県への入札への参加の制限を受けていない者であること。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154条）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 4 当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。
- 5 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
- 6 本事業と同種又は類似の業務を受託した経験を有する者であること。
- 7 申請事項に疑義が生じた場合、県が実施する調査に協力すること。

(様式第4号)

法人等の概要

商号又は名称				
代表者指名		設立年月日		
所在地				
設立年月日	千円			
主な業務内容				
類似事業の受託実績				
受託事業	受託事業の概要	事業期間	受託額	契約の相手方

※会社概要・パンフレット等がある場合は、添付すること。

※類似事業の受託実績については、過去に国又は地方公共団体から受託した当該業務と同種又は類似の事業の主な実績を記入すること。

※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

(様式第5号)

経費見積書

項目	内容	金額(円)
I・人件費		
II. 事業費		
III. その他の経費		
	小計(I+II+III)	円①
消費税		円②
合計①+②		円③

※ 区分例

人件費、事業費(旅費、謝金、消耗品購入費、広報費、通信運搬費、印刷費、保険料など)、その他の経費(事業遂行に必要な経費で人件費、事業費に属さないもの)

(様式第6号)

辞 退 届

令和 年 月 日付で「令和5年度 IT 人材育成研修」業務委託企画提案応募申請書を提出しましたが、辞退いたします。

令和 年 月 日

(申請者)

主たる事務所の所在地

事業者の名称

代表者の氏名

(辞退の理由)